

## 公立図書館における回想法を用いた認知症支援

阿部 風薫

令和4年版『高齢社会白書』によると、日本の高齢化率は28.9%と世界最高で、今後も上昇するとされており、認知症高齢者数も増加すると推計されている。厚生労働省は、『認知症施策推進大綱』で認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指すとしている。本大綱では、図書館を認知症に関する理解促進を図る機関として明示している。また、超高齢社会と図書館研究会は、『認知症にやさしい図書館ガイドライン』を発表し、図書館で実施する取り組みの一つとして、回想法を挙げている。

本研究では、公立図書館における認知症支援の取り組みの一つである回想法に着目し、その意義と課題を明らかにすることを目的として、文献調査とインタビュー調査を行った。

文献調査では、認知症支援に関する公立図書館の役割を明らかにするため、厚生労働省による認知症関連施策を調査した。また、公立図書館における認知症支援の現状と課題を明らかにするため、図書館の認知症に関する指針、認知症支援の事例を取り上げた論文・記事を調査した。公立図書館は、地域の一機関として、「認知症にやさしい地域づくりの推進」に関わることが求められる。さらに、公立図書館における回想法の取り組み状況を明らかにするため、公立図書館における回想法の実施事例を取り上げた論文・記事を調査した。医療・介護分野で実施されていた療法的な回想法は、その枠を超え、多様な目的をもって地域の中で実施されるようになり、公立図書館では、図書館資料等を活用する事例がみられた。

インタビュー調査では、公立図書館における回想法の取り組みの現状と課題を明らかにすることを目的として、田原市図書館を事例研究の対象とし、回想法の担当者にインタビューを実施した。田原市図書館では、高齢者福祉施設への訪問サービスとして回想法を開始し、図書館来館者や地域の元気な高齢者へもサービス対象を広げ、現在まで継続して実施しており、高齢者、高齢者福祉施設職員、図書館職員に良い影響を与えていることが明らかになった。一方で、ニーズ拡大への対応不足、行政との連携不足という課題が明らかになった。

これらの調査結果から、公立図書館における回想法の取り組みは、「図書館資料を活用できる」「図書館資料の収集保存を促す」「地域資源を探し出す」「地域資料を生み出す」「図書館職員の学びに繋がる」という意義があると考察した。一方で、「頻度が低い」「研修機会が少ない」「他機関との連携が足りない」「適切な道具の選択が難しい」という課題もある。公立図書館における回想法の取り組みは、療法的アプローチより地域の高齢者にとってなじみやすいものであり、各図書館の状況に合わせ、他機関と連携して実施することが望ましい。

今後の課題として、回想法の参加者にもインタビュー調査を実施し、公立図書館における回想法の取り組みの意義と課題を多角的に検討する必要がある。また、参加者の回想法に対する考え方やニーズを把握し、回想法のより良い実施方法を探ることが必要である。

(指導教員 呑海 沙織)